TEL03(3354)0685 FAX03(3350)1604 メール[redacted] 「赤旗特報メール」まで

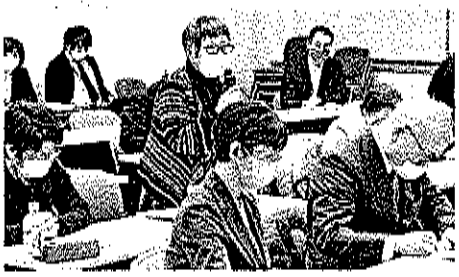
コロナ患者 施設への留め置き深刻

政府・厚生労働省は2021年1月、自治体に「事務連絡」を出し、高齢者施設で新型コロナ感染症により悪化した入所者の〝施設内療養〟を認め、支援策を示して推進をはかりました。「原則入院」で、〝施設内療養〟は「病床ひっ迫」時、「医師が入院の必要がないと判断した場合」としました。しかし政府がコロナ病床確保を怠るなか、複数の県が「原則、施設内療養」を掲げ施設への留め置きが広がりました。施設で適切な「隔離」や治療がされず、命を落とした入所者の遺族が「人権侵害」を告発しています。（内藤真己子）

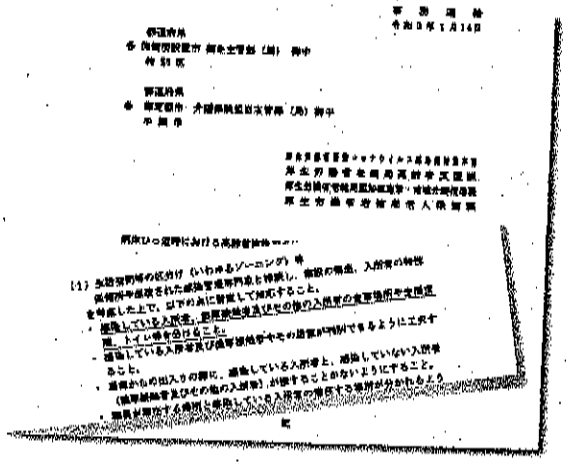
「カーテン隔離」夫は死んだ

国も県も高齢者軽視

遺族が人権侵害を告発



共産党浜松市議会の団員への申し入れで訴える広瀬さん（中央）と江尻康範（前列左）＝1月26日、水戸市の茨城県庁



事務連絡
令和3年1月14日

都道府県
各 指定都市 衛生主管部（局） 御中
特別区

都道府県
各 都道府県 介護保険広域連合等 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局老人保健課
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
厚生労働省社会援護局障害保健福祉部

病床ひっ迫時における高齢者施設等の…

（1）各都道府県の区分け（いわゆるゾーニング）等
保健所等管轄された感染管理専門家と検討し、施設の構造、入所者の特性
を勘案した上で、以下のように留意して対応すること。
・感染している入所者、感染疑い者及びその他の入所者の食事場所を支援区
域、トイレ等を分けること。
・感染している入所者及び感染疑い者その他の入所者が同時できるようにすす
ること。
・感染からの回入りの際に、感染している入所者と、感染していない入所者
とが、感染している入所者の（感染疑いの入所者）が接することがないようにすること。
（施設職員及びその他の入所者）が接することがないようにすること。
・職員が複数する病棟と感染している入所者の滞在する場所が分かれるよう

記

厚生労働省が2021年1月14日に出した「病床ひっ迫時における高齢者施設等の対応について」と題する事務連絡。その別紙の「入所者の留め置き」を認めた

「夫は病院でコロナで亡くなったのではなく、政府や行政に殺されたようなものです。厚労省のやり方は許せません」

茨城県ひたちなか市の武藤幸子さん（78）は訴えます。弟妹を残り2日、悔しみがにじみます。近隣の介護老人保健施設に入所していた夫（当時80）が昨年1月、コロナ肺炎でなくなりました。

武藤さんによると、1月26日、夫のいる4人部屋のうち1人が発熱しコロナ感染と知らされました。職員全員が防護服を着た姿を見て驚いたといいます。

翌日には同施設職員に「自宅が上がらず血中酸素濃度も落ちてしまう。マスクを着用しベッドの周のカーテンを閉める「カーテン隔離」でも良いと説明されました。

その後、夫は酸素マスクの下で口を開け、苦しそうにしていましたが3日、死亡しました。

有症状者と同室

あまりに納得がいかない夫の死。納得できない武藤さんは施設に経緯説明を求め、驚くべき事実を知ります。4人部屋のうち1人が陽性と分かったあとも隔離せず、同じ部屋で過ごさせたというのです。

隔離は感染対策の基本です。感染症法に基づく厚労省「事務連絡」（21年1月14日）も、感染者と濃厚接触者について〝部屋が異なり、動線を分ける〟とは「当然対応」を〝行なうこと〟と強調。同室の施設に通知した「感染の手引き」も同様です。

施設は感染症法に、職員に感染対策を指導・助言する義務があります。マスク着用しベッドの周のカーテンを閉める「カーテン隔離」でも良いと指示したと説明しました